

# 戦争などの中東報道で見直されるニュース価値基準

——利害関係性の提言——

芝

實

## 序論

戦争は、国際政治学を始めとして歴史学、政治学、法学、経済学など広範にわたる重要な研究対象である。本稿は、戦争や石油問題などの舞台として中東を、マスメディアとして日本の新聞をそれぞれ選んだ、国際政治学とマスコミュニケーション論の学際的研究であり、新聞社の中東特派員として取材に携わった筆者の経験を活用した。戦争は、国家の命運を左右し、国際政治、世界経済、市民生活その他に重大な影響を及ぼす一方、新聞とテレビに代表されるマスメディア（以下「メディア」とする）には突出した大ニュース源になる。「究極のニュース」とも「古今を通じて最大のニュース」<sup>(1)</sup>ともいわれる。しかし、戦争のニュース価値（news value）は、各メディアにとって、自国が交戦国であるか否か、自国のその戦争とのかかわり、国際情勢に多分に影響される。日本のメディアがイラク戦争（2003年3～4月）をビッグニュース（big news）として大々的に報道したのは①日本経済に死活的に重要な石油の大部分の確保が、イラクを含むペルシャ湾地域からの輸入に依存している、②交戦国の米国は唯一の超大国であり、日本にとっては経済や安全保障で生殺与奪の権を握られている同盟国である、③イスラム原理主義過激派のテロや北朝鮮の脅威がからみ、自衛隊派遣などの国際貢献が求められ、集団的自衛権問題などに飛び火して政治の混乱を招きかねない、からである。

それらは、日本がイラク戦争に重大な利害関係をもつことを意味する。戦争は短期間で終息し、近隣産油国を巻き込まなかったので新たな石油危機は回避された。しかし、テロは続発して、米英軍を主とする外国軍や国連の現地本部などが標的になり、多数の死傷者が出た。フセイン元大統領の拘束後も情勢は混沌。日本は、2人の外交官が殺害され、政府はイラク復興支援に50億ドルの拠出と自衛隊の派遣を決めた。後者の決定は賛成派と反対派が対立して政治問題化するとともに、メディアの論評も支持の読売新聞などと反対の朝日新聞などとの賛否の差が際立った。

中東では、1948年のパレスチナ戦争（第1次中東戦争）から2001年の米国直撃の同時多発テロ（9・11テロ）が引き起こした米英軍のアフガニスタン攻撃（対テロ戦争）を経てイラク戦争に至るまで、戦争が多発している。本論文は、それらの戦争を中心に、日本の新聞の中東報道を、国際情勢の変化や、日本の外交、安全保障、経済、取材体制、情報操作などさまざまな観点からチェックするとともに、ニュース価値に関する従来の学説を補足するものである。なお、

日本の新聞に関するデータについては、筆者がかつて所属していた朝日新聞のものを専ら利用した。また、朝日新聞は「大阪朝日」と「東京朝日」に、毎日新聞は「大阪毎日」と「東京日日」に題号が分かれていたが、朝日は日中戦争中に「朝日新聞」に、毎日は太平洋戦争中に「毎日新聞」にそれぞれ統一された。本稿には明治時代にさかのぼって戦争報道に触れる個所があるが、便宜上「朝日」と「毎日」に統一する。

### 1. 戦争報道で発展した3大新聞

新聞の読者やテレビ、ラジオの視聴者の戦争への関心は、自国が交戦国である場合最も大きくなる。新聞だけが主要メディアであった明治時代の日清、日露戦争や、ラジオも普及した昭和初期の日中戦争と太平洋戦争は日本が交戦国であったため、ニュース価値は極めて高く、新聞各紙は戦争報道競争にしのぎを削った。日清戦争（1894～95年）の従軍記者は66社114人を数えた。<sup>(2)</sup> 日中戦争の取材・報道は一層規模が拡大し、1938年の日本軍の武漢攻略作戦では、日本の報道関係の人員は約2,000人に達した。<sup>(3)</sup> 戦争が日本の新聞、特に朝日、毎日のような競争力の強い全国紙を発展させる原動力になったことは明らかである。毎日の元日付発行部数は日中戦争2年目の1938年の285万1,545部から5年目の41年の349万9,038部へと22.7%も急増した。また、朝日の発行部数は日露戦争開戦前年の1903年から、終結した1905年までの2年間に23.5%以上も増え、日中戦争開戦前年の1936年の230万3,098部から太平洋戦争終結前年の44年の366万9,380部へと8年間に59%以上も増加した。読売の部数増加は最も顕著で、1933年の49万4,311部から45年の162万7,676部へと約3.3倍もの驚異的な伸びを見せ、朝日、毎日と並ぶ全国紙に発展する橋頭堡が築かれた。このような部数の伸びはもちろん各社の販売努力の成果でもあるが、戦争が日本の有力紙を育成した事実、新聞経営にとっての戦争報道の重要性、そして戦争のニュース価値の高さを示している。

日本では、政府・軍部のメディア（専ら新聞）に対する厳しい取材・報道規制と情報操作が明治時代から行われ、日本軍に5万9,000人以上の死傷者が出た日露戦争の旅順攻撃は、5ヵ月間ほとんど報道を禁止された。それにもかかわらず、新聞は軍の発表をうのみにしたばかりか、号外に次ぐ号外を発行して国民を戦勝気分へといざなった。<sup>(4)</sup> 日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大するにつれて、政府・軍部による言論統制はますます徹底し、メディアは報道の自由を奪われる一方、軍部に迎合して「大本営発表」の道具と化し、戦況が日本の敗色濃厚であるのに、優勢であるかのごとく報道して国民を欺き、戦争支持の先導役を務めた。1943年3月7日付朝日新聞朝刊に載った「一億はすべて武装せよ。前線の将兵にのみ戦いを任せて安閑としている時ではない。銃後も武装せよ。一億国民は一人残らず『撃ちてしまむ』突撃に参加しなければならぬ。子等も立て、女も武装せよ」のくだりは戦意高揚記事の一例である。日本のマスコミ、特に新聞社の戦争責任は明らかで、戦後、朝日や毎日のように社長を含む役員や編集幹部が戦争責任をとって辞任したり、占領軍（連合国軍）によって戦争責任者として追放されたりした。

太平洋戦争をめぐるメディアの戦争責任問題は、戦後の日本のメディア倫理につながっている。そして「大本営発表」の5字は権力者側の情報操作を象徴する言葉として、マスコミ関係者の自戒をこめて用いられている。例えば、イラク戦争で、米軍の情報操作に乗せられず、それどころか米軍の捕虜の映像を世界に流したカタールの衛星テレビ局アルジャジーラの報道を取り上げた朝日の記事にも登場する。若い記者が書いたこの記事は、アルジャジーラがイラク国内の要所に送りこんだ記者、カメラマンが約30人にのぼることなどを伝え「フットワークの軽さは追隨を許さず、しばしば『大本営発表』を揺るがしてきた」と報じている<sup>(5)</sup>。

## 2. ニュースの「6要素」と「10要素」

戦争のニュース価値が突出して高いことにはすでに触れたが、ここでマスコミュニケーション論ないし新聞学の観点から戦争報道を見ることにする。言うまでもなく出来事は毎日世界中で数えきれないくらい発生するが、ニュースに値する事実でなければ報道されない。メディアは出来事のニュース性の有無または大小を判断して報道するかしないか、また紙面その他の扱いを決める。そのための測定の基準になるものがニュース価値である。日本における新聞研究の先達、関一雄は、1933年に出版された著書『新聞ニュースの研究』（厚生閣）で、ニュース価値を測定する基準として「ニュースの6要素」を挙げた。6要素とは①時間的接近性②距離的接近性③著名性④異常性⑤進展性⑥情操性の6点である<sup>(6)</sup>。

また、東京大学新聞研究所所長や日本新聞学会会長を歴任した小野秀雄は、著書『新聞原論』（1947年刊、東京堂）で「米国の新聞学界の代表的見解」として「ニュースの10要素」を指摘している。それは(1)時間的接近(2)空間的接近(3)重要性(4)卓越性(5)劇的要素(6)怪異性(7)矛盾性(8)性的要素(9)情緒的要素(10)期待的要素、である。関は米国ノースウェスタン大学に留学しており、「6要素」は1930年代の米国の新聞学研究者の影響が多分にある、とみられる。小野も1924年に渡米し、ミズリー大学に米国新聞学の元祖ウォルター・ウィリアムスを訪れたことを明らかにしている。従って「6要素」と「10要素」はほぼ同時代の米国の新聞研究者の支配的なニュース価値理論といえよう。「6要素」と「10要素」に同一とみられるものが含まれているのも当然であろう。「距離的接近性」と「空間的接近」はその一例である。便宜上ここでは「距離的接近性」の用語を使う。これは、「遠い外国のニュースよりも自国、とりわけ自分が住む地域での出来事に読者はより大きな関心を持つ」という論理で、それに基づけば、国際ニュースは国内ニュースに比べてニュース価値が小さいことになる。コンピューターの普及などの通信・交通技術の発展と国際化の進展によってこの学説を時代遅れとみなすことが時流であろう。確かに国際ニュースをよく読む新聞の読者は増えている。日本新聞協会研究所が91年5月に実施した「全国新聞信頼度総合調査」によると、回答者の43.8%が「ふだんよく読む新聞記事」として「国際政治・海外ニュース」を挙げた。83年5月実施の同調査で、外電・国際記事について、「いつも読む」と答えた人(19.2%)に比べて2倍以上の増加である<sup>(7)</sup>。しかし、1位のテレビ欄番組紹介(66.4%)2位社会記事(60.5%)3位地域ニュース

(56.7%) 4位スポーツ (54.3%) 5位国内政治 (52.6%) に次ぐ6位にとどまり、5位との差も大きく、国内ニュースはいぜん国際ニュースに対する優位を保っている。

### 3. 「利害関係性」をニュース価値基準に加える提言

国際ニュースも国内ニュースと同様に多様であり、読者の関心度・ニュース価値もさまざまだが、それらを測定するのにきわめて重要な要素は利害関係の有無および大小といえる。「利害関係」とは個々のニュースが伝える外国の出来事が自国の利益、すなわち国益や、読者個人の生活に影響するかどうか、影響がプラスかマイナスか、およびその度合いを意味する。メディアは、国益に大きく影響するニュースは大々的に報道するし、自国がらみのニュースは、自国とほとんど関係のないニュースに優先する。例えば日本のメディアが2003年9月9日に平壤で行われた北朝鮮建国55周年記念行事の取材・報道に力を入れたのは日本と朝鮮の歴史的結びつきと「距離的近接性」に加えて、日本人拉致と北朝鮮の核開発問題をめぐる日朝関係の緊張から政府・国民の関心が大きいためである。米国の経済と政治の心臓部のニューヨークとワシントンを襲い、約3,000人の生命を奪った9・11テロは驚天動地の大規模テロ事件であった。全世界のメディアは超特大ニュースとして報道したが、日本の場合、死者に24人も日本人が含まれていたことと、最大の貿易相手国の米国の景気がこの事件によって後退すれば日本経済も打撃をこうむるといふ懸念がニュース価値を一層高めたのである。

旅客機の墜落事故でも日本人客が多数乗っているのとゼロとではトップ記事とベタ (1段) 記事の差が生じる。ノーベル賞受賞者やオリンピックの金メダル獲得選手が日本人か外国人かの報道の違いについては説明の要がない。米国のマスコミ研究者ステッフェン・ヘス (Stephen Hess) は、1988年から92年にかけて米国のテレビが伝えた夜のゴールデンアワー番組のうち国際関係は34%で、国内ニュースはほぼ2対1の比率で国際ニュースを上回る、と指摘している。さらに「米国のテレビの国際報道の半分は、在外米国人や、米国の外交政策、ベトナム戦争で行方不明になった米兵の捜索、米国への亡命を求めるハイチの難民、北米自由貿易協定 (NAFTA)、ソマリアに展開した米軍などに関するものだし、外国で発信されたニュースの半分近くは米国に触れている。新聞の場合は25%である。また、テレビの国際報道の7%は米国の大統領、副大統領、国務長官、国防長官の海外旅行に関するものである」と記述し、米軍がイラク軍攻撃作戦の主力になった湾岸戦争の年 (91年) には国際関係が米国のテレビの最重要ニュースとして取り上げられた割合が63%にまで上昇したことを明らかにしている<sup>(8)</sup>。この記述が示すように、戦争に限らず、国際的な出来事に対する読者・視聴者の関心度は自国の利害関係に左右されるところが極めて大きい。「ニュースの6要素」の「進展性」や、10要素の「重要性」、「期待的要素」と重複する部分もあるが「利害関係性」をニュースの価値基準に加えるべきである。

#### 4. 冷戦中心だった国際報道

戦争放棄の平和憲法下の戦後の日本では、戦争報道の対象は当然外国の戦争になる。太平洋戦争、そして第2次大戦終結の翌年（1946年）3月のチャーチル元英首相の“鉄のカーテン”演説は、冷戦時代の開幕を告げた。その冷戦は89年12月の米ソ首脳会談の終結確認まで43年9ヵ月も続いた。冷戦の主役は米ソ両超大国であり、米ソは冷戦中も核兵器の増強を競ったから、冷戦は62年のキューバ危機のように核戦争・第3次大戦を誘発しかねない危険をはらんでいた。日本も冷戦に巻きこまれたから国際報道も冷戦ないし、冷戦がらみのものが多かった。第2次大戦後、局地戦争で日本のメディアが最も重視したのは朝鮮戦争（50年6月～53年7月）とベトナム戦争（60年～75年4月）である。朝鮮戦争とベトナム戦争はいずれも米国が交戦国の一方で、日本は朝鮮戦争の開戦当時は米国に占領されていたし、ベトナム戦争中も安全保障と経済の両面で米国に大きく依存していたからである。朝鮮戦争は日本の再軍備・日米安全保障（安保）条約締結をもたらす一方、ベトナム戦争とともに特需景気を誘発して日本経済をうるおした。

局地戦争は、朝鮮戦争とベトナム戦争以外にもアジア、アフリカ、東欧など世界のあちこちで続発してきたが、本稿があえて中東を戦争報道の舞台に選んだ理由は、中東情勢が長期にわたり不安定で、戦争が多発していることに加えて、中東の紛争が1980年代以降ますます複雑化し、日本にとっての「利害関係性」が大きいことである。第2次大戦前の日本の新聞の海外特派員は、朝日、毎日のような巨大な発行部数を誇る全国紙でさえ極めて少なかった。『朝日新聞社史資料編』（朝日新聞社）によると、1935年12月当時、朝日が中国・満州を除く外国に設けていた支局（当時は通信局）はロンドンをはじめベルリン、パリ、モスクワ、ニューヨークのみであった。毎日、読売など他紙の海外取材網も貧弱であった。

中東の歴史的な大ニュースを生んだ第2次大戦後の1948年5月のイスラエル建国と、それに伴うパレスチナ戦争の発生は、日本のマスコミ、とりわけ新聞社が最悪の状態に置かれている時に起こった。当時、日本は米国を筆頭とする連合国に占領され、取材も報道も著しく制約されていた。海外支局は閉鎖され、特派員はゼロ。AP、ロイター、AFP、UP、INSなどの外国の通信社の配信に依存せざるを得なかった。その上、用紙不足で夕刊は発行できず、朝刊もわずか1枚（表と裏で2ページ）という窮状をかこっていた。しかし、3大新聞の紙面を縮刷版で検証すると、このニュースの重要性を十分に認識して精一杯の努力を傾けたことがわかる。米国の代表的有力紙のニューヨーク・タイムズは「ZIONISTS PROCLAIM NEW STATE OF ISRAEL; TRUMAN RECOGNIZES IT AND HOPES FOR PEACE; TELAVIV IS BOMBED, EGYPT ORDERS INVASION」という、全面抜き見出しの記事を1面トップに据えたが、朝日、毎日、読売もそろって1面トップで報道し、ニューヨーク・タイムズに比べてもさほど見劣りしない紙面を作った。見出しは「イスラエル共和国宣言」「ユダヤ仮政府米まず承認」「ユダヤ・アラブ激戦」（朝日）など。3紙がこのニュースを重視したのは、米ソ両超大国を主役とする冷戦が中東の新事態によって激化し、また中東の石油供給が不安定化して

日本の復興が遅れることを懸念したからと言えよう。「パレスチナ問題の前途」と題する朝日の社説は、米国のいち早いイスラエル承認について「ソ連にイスラエル承認を先んぜられ、ソ連勢力の近東（中東）進出の基盤になることを防ぐためであろう」と論じ、「これも冷たい戦争の余波」という解説記事も載せている。また、毎日の社説は、パレスチナ問題について、ユダヤ、アラブ両民族の抗争だけでなく、米英対ソ連の中東政策がからみ合っていること、石油資源を持つ中東の重要性を指摘し、世界の平和のために、関係諸国と諸民族に賢明な態度を呼びかけている。その後、56年のスエズ戦争（第2次中東戦争）、67年の第3次中東戦争、73年の第4次中東戦争を経て80年から88年にかけてのイラン・イラク戦争まで冷戦時代が続く。中東の戦争・紛争は国際政治で冷戦構造に組み込まれ、メディアも後述するように冷戦との関連で報道するスタイルが常態化した。

### 5. 中東重視で強化された取材体制

日本のメディアで最初に中東に常駐特派員を送り込んだのは朝日、中部日本（現在は中日）の両新聞社で、ともにスエズ戦争前年の55年にエジプトの首都カイロを取材拠点に選んだ。新聞社などの特派員は、常駐特派員と移動特派員、首相その他の要人の外国訪問などを取材する同行特派員の3つに大別される。ワシントン、北京、モスクワのような超大国・大国の首都では、特派員はおおむね文字通り常駐している。しかし、中東やアフリカなどでは、多くの小国に分かれた広大な地域を極めて少数の特派員でカバーしなければならない。その上、武力衝突や政変、テロ事件などが多発するから常駐とは名ばかりで、広い地域をあちこち飛び回って取材しなければならない。第4次中東戦争以前は各社ともほとんど1人の特派員が全中東を受け持っていたのである。スエズ戦争の翌年の57年には共同通信が、60年には日本放送協会（NHK）、64年には読売が相次いでカイロ支局を開設した。古代文明の発祥地たる歴史と文化を誇り、スエズ運河が国土を貫通するエジプトは、中東・アラブ世界の代表的な主要国で戦略的価値も高い。王制打倒の革命の指導者がマル・アブデル・ナセルの声望はスエズ運河国有化の成功で急上昇した。カイロは大都会で、欧州などと連絡するフライトも便利。これらがメディア各社がカイロを中東の取材拠点に選んだ理由である。

しかし、60年代後半から70年代にかけて、レバノンの首都ベイルートに進出するメディアが相次ぐようになった。時事通信は67年にベイルート支局を開設。共同通信は69年、朝日は73年に支局をカイロからベイルートに移した。取材や送稿、東京本社との連絡、生活環境のすべてがカイロよりも格段に優れていたからである。第4次中東戦争以前のエジプトでは、政府による厳しい言論統制が行われ、外国人記者の送稿も検閲された。市内電話は故障がちだし、国際電話は長時間待たされるうえ日本語の使用は許されず、アラビア語、英語、フランス語などの使用を強制された。テレックスも利用できず、送稿は電報に頼るしかなかった。一方、「中東のバリ」と呼ばれていたベイルートは、通常検閲は行われないのでさまざまな新聞が発行され、情報入手が容易で国際電話やテレックスも自由に利用でき「中東の情報センター」の資格を備

えていた。エジプトでは入手至難の輸入食料品その他の消費物資にも困らず、気候はカイロはもちろん東京よりも快適。ベイルートは中東の金融・貿易センターでもあったので日本企業も続々と進出し、東京や欧州と結ぶ日本航空機も乗り入れていた。74年までにベイルート支局を開設した日本のメディアは、朝日、読売、日本経済、産経、中日、共同、時事、NHKに加えて民放テレビの東京放送（TBS）、日本テレビ放送網（NTV）、NET テレビ（現在は全国朝日放送）の3社と日本電波ニュースの計12社に達した。しかし、75年に始まるレバノン内戦によって、ベイルートは荒廃し、日本の各メディアはベイルートから撤退し、カイロなどに支局を移動した。

日本の新聞社が初めて中東の戦取材に特派員を投入したのは、スエズ戦争の時だが、朝日の場合、中東の現地で取材した記者はカイロ特派員と、東京からイスラエルに飛んだ外報部員のわずか2人だけであった。第3次中東戦争でも同紙の現地取材体制は、当時中東・アフリカ移動特派員だった筆者を含めて6人に過ぎなかった。通信事情などがかなり改善された第4次中東戦争の時でさえ現地取材に当たった同紙の記者はシリアのダマスカス入りしたベイルート支局長（筆者）とカイロにいたアラビア語留学生など計7人とどまった。スエズ戦争当時は日本のメディアの海外取材復活から間もなく、特派員が少なかったうえ、ハンガリーでの非スターリン化を求める市民と政府側との武力衝突にソ連が軍事介入して親ソ政権を樹立した「ハンガリー事件」と時期的に重なった。冷戦の観点からはスエズよりもハンガリーの方が注目される。また、第3次と第4次の中東戦争はベトナム戦争のさなかで、短期間で終わった中東の戦争は、米国が主役の泥沼化したベトナム戦争ほど注目されなかった。

それにしても、冷戦たけなわの1950年代から70年代にかけての時代を振り返ると、日本では「中東の戦争」ひいては中東関係のニュースがあまり注目されなかったことが明らかになる。現在の日本のメディアの中東の取材体制は格段に充実している。イラク戦取材に朝日が投入した記者、カメラマンは、カイロ、エルサレム、テヘランの中東常駐特派員に加えて、モスクワ、パリ、ベルリン、ジュネーブ、ブリュッセル、シンガポール、イスラマバード、ナイロビの各特派員、外報・社会・政治部、映像本部など約20人にのぼる。読売は3月29日付朝刊で、ペルシャ湾の米空母キティホークに乗艦した記者も含め、総勢18人の「戦場取材網」を張り巡らせた、と報じた。2002年11月発行の日本新聞年鑑（平成14・15年版、日本新聞協会編集）によると、日本のメディアの中東常駐特派員の数は、カイロが14社18人、エルサレム6社6人、テヘラン6社6人、イスタンブール1社0（不在）、マナーマ1社1人、カブール1社1人である。マナーマ支局の1人はテヘラン支局と兼務のため特派員の総数は31人になる。35年前のカイロの6社6人、ベイルートの1社1人計7社7人に比較すると、日本のメディアの中東の取材体制がいかに強化されたかが歴然となる（朝日の場合、カイロの総局とテヘラン、エルサレムの両支局に加えて、この年鑑の刊行後バグダッド支局を再開した）。もちろん、国際化やグローバル化の進展によって国際報道全体が量的にも質的にも強化されているのであって、中東報道だけが充実したのではない。特派員の増加についても、例えば、ニューヨーク

の日本のメディアの特派員は合計62人を数える。しかし南米はサンパウロ、リオデジャネイロ、ブエノスアイレスの3ヵ所合わせて8人のみ（そのうち1人は嘱託通信員）、アフリカはナイロビとヨハネスブルクの2ヵ所合わせて5人という、他の地域の配置に比べると、日本のメディアが国際報道で中東に力を入れるようになったことは明白になる。それは取りも直さず読者・視聴者の中東情勢への関心の高まり、政府や財界などの中東重視、さらには世界的な中東関係のニュース価値の上昇を反映する。

## 6. マスコミ批判招いた石油危機報道

先に、ニュースの価値基準に「利害関係性」を加えるべきである、との自説を述べたが、日本にとって中東というなじみの薄い地域との最大の利害関係は石油問題である。資源が乏しい貿易立国で、石油輸入の大部分を中東の産油国に依存する日本は、戦争によって石油の安定供給が脅かされることを極度に恐れて来た。日本の政府、財界、そして消費者たる国民に、史上空前の衝撃を加えた中東での戦争は、第4次中東戦争である。アラブ側が初めて善戦してイスラエルを苦境に立たせたこの戦争に際して、アラブ陣営は国際的圧力によってイスラエルを第3次中東戦争で占領した地域から撤退させることを狙った石油戦略を発動した。日本は、イスラエル支援の米国に対するような輸出停止は免れたものの、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)の決定に強烈なショックを受けた。決定の要旨は①石油生産の削減。開戦前月を基準に毎月5%ずつ削減を積み上げる。イスラエルの占領地撤退とパレスチナ人民の権利回復まで続ける、②米国やオランダのようなアラブ陣営が敵性国家とみなす国への輸出禁止、③日本や西欧諸国（友好国と認定された英、仏、スペインなどを除く）は、中立国として5%供給削減の対象とする、である。さらに原油の公示価格は戦前の約4倍に引き上げられた。

日本は、消費する石油の100%近くを輸入に依存し、輸入原油に中東産が占める割合は第4次中東戦争前年の72年が80.7%、2000年が83.2%と圧倒的に多い。第1次石油危機当時は非アラブのイラン産が中東原油の約40%を占めていたが、2000年にはアラブ石油が中東原油の86.8%<sup>(9)</sup>（総輸入量の75.6%）を占めた。石油を外交の武器に用いる石油戦略の発動は、高度成長に酔いしれていた日本経済を揺るがした。そして、石油危機は、瞬く間に国際報道から国内報道に波及したのである。10月23日の停戦実現後、石油関係の記事は爆発的に増えた。「直接販売原油70%値上げ サウジアラビア」「日本向け原油10%削減 大手国際資本が一斉に通告」「アラブ石油戦略強化 一斉に25%減産」「孤立感深める日本」などの国内取材のニュースが続々と1面トップを飾るようになった。ガソリンスタンドの日曜・祝日全休、飛行機減便、銀座のネオンも消える節電などの対策がとられると、中東紛争・石油問題のニュースは、消費者・一般市民の生活に密着する大関心事になり、それはパニック的現象を引き起こした。大阪・千里のスーパーマーケットに消費者がトイレットペーパーを求めて殺到したハプニングをきっかけに、買いだめと便乗値上げの騒動が全国に飛び火した<sup>(10)</sup>。そのニュースが社会面などに大きく載り、石油戦略の関連ニュースは、とどまる所を知らないかのように拡大の一途をたどり、「ニ

ニュースの6元素」の一つである「進展性」を如実に発揮した。国際ニュースと国内ニュースが表裏一体の関係にあることをだれもが理解したケースである。窮地に立たされた政府は石油の安定供給確保を最優先して従来の対米追随外交を修正し、イスラエルの第3次中東戦争占領地からの撤兵を求め、パレスチナ人の正当な権利の承認と尊重などを主張する二階堂進官房長官談話を発表した。米国とイスラエルは反発したが、政府は、さらに三木武夫副総理をサウジアラビア、エジプトなどのアラブ諸国とイランに派遣して友好関係づくりと、石油の安定供給確保に努めた。米国の中東石油への依存度は日本と比べはるかに低い。72年の米国の石油輸入量はエネルギー需要全体のわずか5%で、アラブ産油国からの輸入はそのまた18%に過ぎなかった。しかも米国の企業はアラブ産油国の油田の60%を所有していた。石油価格の高騰で米国の石油会社の利益は急上昇し、米国の国際収支は改善された<sup>(11)</sup>。アラブの石油戦略は、イスラエルの最大の支援国の米国の経済を好転させ、中東紛争と直接の関係を持たない日本の経済を痛めつけるという皮肉な結果を生んだのである。OPECは、日本の画期的な決断による「アラブ寄り外交」への転換を歓迎して12月の石油担当相会議で日本をアラブの友好国と認め、石油供給削減積み上げを打ち切り、また、生産量を10%ふやすことを決定。日本の石油危機はようやく終息した。

しかし、この石油危機をめぐる一連の報道で、日本のメディアは反省を迫られた。朝日の場合「本来チェック役を果たすべきなのに、逆に増幅役を演じた」、「記事が業者に値上げの口実を与えた」などの抗議の電話が連日かかって来た<sup>(12)</sup>。さらに「通産省の情報操作を見破れなかった」という指摘もある。74年になってからも原油の輸入量は、産油国側の足並みの乱れもあって、石油危機前とさほど変わりはないことが判明した。しかし、石油需給適正化法と国民生活安定緊急措置法の成立を目前に控え、通産省は石油連盟にかん口令を敷いていた。メディアはこの情報操作に乗せられ、消費者のパニックを鎮静できなかったという批判である。この「つくられた石油危機」説は、今も尾を引いている<sup>(13)</sup>。石油ショックは新聞社の経営面にも深刻な打撃を与えた。まず新聞用紙の大幅供給削減による減ページの実施で広告掲載段数が減り、用紙の供給が好転したあとも、広告主の企業が2年つづきのマイナス成長に追い込まれ、広告収入が激減。一方、狂乱物価によって人件費、諸経費が急増した。石油問題は、パレスチナ戦争やスエズ戦争、第3次中東戦争、79年のイラン革命に伴う第2次石油ショック、イラン・イラク戦争（80～88年）、湾岸戦争（91年）、イラク戦争など、革命やテロ、戦争が発生する度に、中東報道の重要な部分として浮上する。日本の場合、中東の戦火は海運収入や船員の安全問題にも影響する。日本は第2次大戦前、世界屈指の海運国であったが、商船の大部分を太平洋戦争で喪失した。スエズ戦争は日本の商船隊の再建が緒に就いたばかりの時に起きた。この戦争は、エジプトのナセル大統領のスエズ運河国有化宣言に反発した英仏両国がイスラエルと共謀して対エジプト攻撃に踏み切った侵略戦争であった。3国軍は米ソの圧力で撤退し、戦争は終結したが、沈船による運河の閉鎖は海上運賃を高騰させ、日本の海運・造船業界はスエズ・ブームで活況を呈した。第4次中東戦争ではシリアのラタキア港で日本の貨物船がイスラエルと

シリアの艦艇の砲撃戦に巻き込まれて大破した。イラン・イラク戦争では、ペルシャ湾で、日本のコンテナ船が日本人乗組員もろともイラン側に捕されたほかタンカーも被爆した。このような海運・船員関係のニュースも中東の戦争報道の特徴の一つであった。しかし、日本の海運会社は70年代からフィリピン人など、発展途上国の低賃金の船員が乗り込む外国籍船舶をチャーターするなどの合理化を進めた。その結果、日本船籍の外航船も日本人船員も激減して、この特徴は過去のものになりつつある。

## 7. イスラム原理主義の勢力拡大とテロで複雑化

テロ事件のニュースが多いことも中東報道の際立った特徴である。日本赤軍がパレスチナ・ゲリラ組織のパレスチナ解放人民戦線（PFLP）に協力して起こしたテルアビブ空港乱射事件（72年）、日航ジャンボ機ハイジャック事件（73年）、シンガポール石油タンク襲撃と在クウェート日本大使館占拠事件（74年）、さらに日本人観光客10人がイスラム過激派テロリストに殺害されたルクソール事件（97年）などの日本が関係する事件が特に大々的に報道されたこともニュース価値基準の「利害関係性」を裏付ける。

パレスチナ問題は、第4次中東戦争をきっかけに国際政治、日本外交、そして国際報道の大きなテーマとして急速に台頭した。単なる難民問題とみられていたのが「パレスチナ人の独立国家が建設されない限り、中東に平和は訪れない」という認識が国際的に広く定着した。イスラエルに「テロリスト団体」視されていたパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長は国連総会での演説を許され、81年には来日した。鈴木善幸首相は、PLOをパレスチナ人の代表機関として認め、パレスチナ人の独立国家樹立支持の方針を伝えた。アラファト議長とイスラエルのラビン首相は93年、パレスチナ暫定自治宣言に調印し、パレスチナ自治政府による暫定自治が実現したもののラビン首相は暗殺され、パレスチナ過激派とイスラエル軍の武力衝突とテロ事件が続発して、問題解決への道はいぜん険しい。メディアのエルサレム特派員は最も危険にさらされている記者たちである。

「中東紛争」とは、第4次中東戦争以前は、専らアラブ諸国とイスラエルの国家間の抗争を意味していた。しかし、第4次中東戦争後のエジプトとヨルダンの対イスラエル平和条約締結などで、国家間の緊張は薄れた。パレスチナ人の対イスラエル解放闘争は続いているが、イラン・イラク戦争などで、紛争の舞台はペルシャ湾岸地域にも広がって、紛争の図式が変わった。さらに、9・11テロ以後のパレスチナ問題は、イスラム原理主義の勢力拡大を背景に、イスラム勢力のイスラエルおよび同国の“保護者”的存在の米国に対する闘争に組み込まれる形になった。9・11テロを起こしたアルカイダは国際的なイスラム過激派のテロ組織である。指導者のウサマ・ビンラディンも、テロの実行犯19人のうちの15人もサウジアラビアの出身であって、パレスチナ人ではない。アルカイダの声明は「ジハード（聖戦）は今、すべてのイスラム教徒にとって宗教的義務だ」「米国の権益は世界の至る所にある」「米国はイスラムの土地を離れ、イスラエル支援とイラク封鎖を中止するまで、戦いが米国内で続くことを知らなければならな

い」と全イスラム教徒に対米聖戦参加を呼びかけ、イスラムを前面に押し出している。日本の新聞は「パレスチナ過激派」「イスラム過激派」と書き分けているが、両者は反米・反イスラエルでは結ばれており、中東報道は複雑化した情勢への対応を迫られている。

イラン・イラク戦争は、非アラブのイランとアラブ国家のイラクとの戦いで、それまでの4回にわたったアラブ・イスラエル戦争とは性格を異にする。8年間も続き、100万もの生命を奪ったといわれるこの戦争のニュース価値は大きかった。日本は、この戦争に巻き込まれ、婦女子を含む多数の日本人がイラクの人質になった。ペルシャ湾岸は日本が石油供給の約70%を依存する地域である。そのペルシャ湾が戦場と化し日本向け原油を積んだタンカーが被爆した。三井グループが建設中だったイラン・ジャパン石油化学工場もイラク空軍機に爆撃されるなど、日本にとって利害関係がからむニュースが相次いだ。この戦争は79年のイラン革命と、それに伴う同国の混乱に乗じたイラクの侵攻で始まった。イラン革命はエジプトやイラク、リビアのような単なる王政打倒の革命ではなくイスラム勢力主導で決行され「イラン・イスラム共和国」を樹立した「イスラム革命」である。イスラムの再生と復興を目指す、イスラム原理主義の主張が結実した。周辺諸国はイランの革命輸出を警戒し、テヘランの米大使館占拠事件が米国を揺るがすなど、「イスラム対米国」の対立の構図がサミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」論を裏付けるかのように根を下ろして行った。当時、日本政府はイラン情勢を全く把握していなかった。78年9月の福田赳夫首相のイラン訪問とパーレビ国王との会談は、同国全土で数十万人が参加して王制打倒を目指すデモが繰り上げられる情勢下に行われた。同国王はその4ヵ月後にエジプトへ脱出し、その1ヵ月後に王制は崩壊した。この時、福田首相はサウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールも歴訪した。すべて産油国であり、歴訪の目的は石油の安定供給確保にあった。日本の首相の中東訪問はこの時が最初で、それまでの日本外交の中東軽視を反映する。政府もメディアもイスラムという大宗教への関心も知識も薄かった。イラン革命をきっかけに、朝日新聞などは、それまでの「回教」という時代遅れの言葉を「イスラム」に改め、以後、日本のメディアの国際報道は、イスラム関係のニュースを重視するようになる。9・11テロによって、イスラム勢力の動向は国際政治の極めて重要な要素になり、そのニュース価値も上昇した。79年は、ソ連のアフガニスタン侵攻の年でもある。ソ連軍とアフガニスタンのイスラム武装勢力の戦いは泥沼化し、ソ連最後の指導者ミハイル・ゴルバチョフは10年後撤兵を余儀なくされた。長期の戦争はイスラム過激派の戦闘能力を強化し、超大国ソ連に勝った自信とともにアルカイダの対米テロ作戦を可能にしたのである。

## 8. 日朝の緊張からむ対米軍事協力・ニュース価値に相乗効果

湾岸戦争からイラク戦争に至る「中東における戦争」は、日本に資金協力にとどまらず軍事力提供の国際貢献の重荷を負わせている。海部俊樹首相は、イラクのクウェート侵攻が引き起こした90年の「湾岸危機」に際して、石油問題を指摘し、「この地域（ペルシャ湾岸）の平和は、日本が自らの努力を傾けねばならない重大な国益である」、「新しい国際秩序の構築に日本

も国際的な責任を負っていかなければならない」と、国際貢献の重要性を力説した。国際貢献の方法はさまざまである。92年の国連平和維持活動（PKO）協力法成立で自衛隊の国連 PKO 参加が可能になり、カンボジア、モザンビークなどへ派遣された。アフリカの貧困国への経済援助のような非軍事的貢献が主流だが、湾岸戦争後は自衛隊を海外派遣する軍事的役割が目立つ。湾岸戦争で日本は米軍を主力とする多国籍軍に110億ドルの資金協力をを行い、戦後はペルシャ湾の機雷除去のため海上自衛隊の掃海艇を出動させた。9・11テロに伴いテロ対策特別措置法を制定して、アフガニスタンでの対テロ作戦の米英の軍艦への給油やイージス艦派遣など専ら対米軍事協力を強めている。この事件を機に、米国支持を一段と鮮明にした小泉内閣は、さらに、自衛隊のイラク派遣に道を開くイラク復興支援特別措置法を成立させた。イラク情勢は、戦争終結後も反米武装勢力の米兵殺害や、国連の施設・要員も襲撃目標になるなど治安が悪化し、自衛隊派遣は延期を余儀なくされたが、自衛隊の派遣計画は集団的自衛権問題を浮上させた。以上指摘したように、中東の報道は、国際ニュースの範囲を越えて政治・外交、経済、社会などの広い分野のニュースを波及的に作り出しているのである。

一連の対米軍事協力の特徴の一つは、北朝鮮問題と密着することである。北朝鮮の日本人拉致と核兵器開発問題は、初の日朝首脳会談（2002年9月）以降一層こじれた。「北朝鮮の軍事的脅威への不安」と「米国主導の対テロ作戦への協力」が不可分の関係にあることは周知の事実である。中東を舞台にした米英の対テロ作戦と、日朝関係の危機が同時進行で展開したことは、日本外交に重い試練をもたらした半面、両者の相乗効果がそれぞれのニュース価値を押し上げた側面も注目される。イラク戦争は日本の新聞の米英の軍事行動に対する賛否を表面化させた。米英支持の読売と産経は「進攻」を、一方武力行使反対の朝日と毎日「侵攻」の言葉をそれぞれ見出しや記事に使い、見方の相違が際立った。「米英軍が攻撃しつつ前進している状況を客観的に表現すれば『進撃』『進攻』が最も妥当」（読売）、「主権国家に他国の軍隊が攻め入った。国連安保理の明確な武力行使容認決議もあっておらず、侵攻と言うべきだ」（朝日）<sup>(14)</sup>がそれぞれの説明である。市販されている『朝日新聞の用語の手引』は「進攻」を「軍を進め攻め込む。進撃」また「侵攻」を「他国または他の領土を攻め侵す。侵略」としている。

## 9. 情報操作に振り回されるメディア

湾岸戦争（91年1～2月）当時、ソ連は崩壊に向かい、超大国としての機能をほとんど失っていた。冷戦はすでに89年に終結していた。91年12月、ソ連はついに消滅し、米国は唯一の超大国になった。湾岸戦争は米軍を主力とする多国籍軍対イラク軍、イラク戦争は専ら米英軍とイラク軍の戦いで、いずれも米軍が対イラク戦の主導権を握った。特にイラク戦争は「ブッシュ（大統領）の戦い」と呼ばれるほど、圧倒的軍事力を誇る米国が主役であったが、2つの戦争でメディアを悩ませたのは米国側の情報操作である。湾岸戦争での米軍の情報操作は「戦争に敗れたのはイラクのサダム・フセイン大統領だけではない。メディアも敗者だ」と批判されるほど徹底していた。米軍が敗退したベトナム戦争当時、生々しい戦争報道が米軍将兵や銃後

の米国民の士気を低下させ厭戦気分と反戦運動が広がった苦い経験から、米軍はメディアを締め付けたい報道を偽装作戦やプロパガンダに利用したのである。シュワルツコフ米軍司令官は「メディアが上陸作戦を書き立ててくれたため本当に助かった」と語り、記者たちを憤慨させた。海からの上陸作戦を行うと見せかけてイラク軍だけでなくメディアもだまし、米軍は陸路進撃したのである。<sup>(15)</sup>日本でも報道された「油まみれの水鳥の写真」は、米国防総省が断定した、イラクの環境テロによるものではなかった。イラク戦争でも、「弾の尽きるまで、銃を撃った勇敢な若い女性兵士の救出」の美談が、米国民の愛国心をあおるための情報操作であったことが判明した。ブッシュ米政権がイラク攻撃の大義名分に掲げた「イラクの大量破壊兵器の脅威」は、戦後も兵器保有の証拠が見つからず、情報操作の疑いが米国内でも議会やメディアの間で表面化している。英国ではこの問題に関する情報操作疑惑をめぐって情報源とされた国防省顧問が自殺に追い詰められ、政治問題化した。

メディアはイラク戦争で、交戦国の政府・軍部に情報操作されやすく、プロパガンダに利用されやすい弱点をまたも露呈した。米英軍は、欧米を中心にアジア、中東などから日本人記者を含む600人以上の従軍取材を許可した。ごく少数の記者によるプール（代表）取材しか認めなかった12年前の湾岸戦争と比べると取材条件は改善されたことになる。しかし、米英軍は従軍記者を前線の部隊にエンベッド（埋め込み）方式で配置する方法をとった。そのため取材活動は極めて制約された。米軍が劣化ウラン弾を使用した戦場で取材した記者は1人もいなかったという。<sup>(16)</sup>エンベッド方式は、軍部にとっては便利だが、記者たちが前線の部隊と寝食を共に行動し、危険を共有することで、自分たちを守ってくれる将兵に対する親近感、一体意識を持つ。その結果報道が米軍寄りになってしまう。また、局地的な戦闘や動きに焦点をあてる報道になり、戦争の全体像や意味づけがおろそかにされた（ブルッキングス研究所のステイブン・ヘス上級研究員）。<sup>(17)</sup>イラク戦争を指揮したトミー・フランクス将軍は「エンベッド取材は成功だった」と認識し、将来の紛争でもこの取材方式を続ける考えを示している。<sup>(18)</sup>米海兵隊の部隊に従軍した朝日の野嶋剛記者は「米軍の保護下においても米軍べったりになるわけではない」と付言しながらも、米軍の追撃砲の砲弾がイラク軍陣地に命中したのを見て、自分が米兵とともに歓声あげたことを振り返り「私は中立であるべきジャーナリストであり、攻撃の成功を喜ぶべきではない。イラク兵が確実に命を失ったはずだ。しかし、やったという感情は無意識のうちにわき上がった」と告白し、<sup>(19)</sup>従軍中、米兵と仲間意識を持つほど親しくなったことも明らかにしている。朝日の亘理信雄外報部長は「行動の自由がない従軍取材は、一方の当事者の情報戦略に埋め込まれることでもある」と認めながらも「たとえ『手のひら』に乗ることだとしても、現場取材の機会があれば現場には行くべきだ。どんな取材規制があり、記者はどんな矛盾を感じたのか。そこまで読者に伝わるよう心がけた」と述べている。<sup>(20)</sup>

## 10. 「独自の視点を持った国際報道を」の苦言

湾岸戦争からイラク戦争に至る報道を通じて、テレビは、速報性と迫力という、新聞に対す

る圧倒的優位を遺憾なく発揮した。米軍がハイテク兵器を駆使した湾岸戦争は、テレビゲームのような印象を視聴者に与え、結果的に戦争の全体像、とりわけ悲惨さが背後に追いやられた感<sup>(21)</sup>は否めない。テレビ技術が湾岸戦争当時よりもさらに進歩し、米軍の精密誘導兵器も増えたイラク戦争では、テレビ、特に米国のケーブルテレビの報道は「スポーツショーのようだ」と批判された。イラク戦争全面支持の姿勢を打ち出し、従軍記者の戦果報告で、愛国ムード高まる保守的な視聴者を引き付けた米国のテレビと対照的な独自の報道によって一躍その名を全世界に知られたメディアは前掲のカタールのアルジャジーラである。頭を吹き飛ばされた少女の遺体<sup>(22)</sup>を映すなど、民間被害の報道に重点を置いた。さらに米兵捕虜の映像を世界に流すなど極めて積極的な報道で米国テレビの独走を許さず、米英の政府・軍部を悩ませた。メディアチャンネル（メディア問題を扱う米国のウェブサイト）のダニー・シェックター主宰は「日本のメディアはAPやロイター通信、ニューヨーク・タイムズなど欧米の主流メディアを過度に信頼し、独立系メディアや他の取材源に十分な注意を払っていないのではないか。欧米メディアの報道に流されず、独自の視点を持った国際報道をしてもらいたい<sup>(23)</sup>」と苦言を呈している。

前出の日本新聞協会の全国新聞信頼度総合調査に載った新聞とテレビを比較した湾岸戦争報道に関する調査によると「信頼できる報道だったと思う」とする比率が新聞80.3%対テレビ74.9%、「報道の仕方が多角的で多面的だった」は新聞62.9%対テレビ59.7%と、ほとんど差がない。「興味本意の報道が多かった」というマイナス評価も新聞37.1%対テレビ50.1%ときほど大きな差ではない。この程度では、新聞離れの傾向に歯止めをかけることは至難であろう。新聞がテレビやインターネット情報に対抗するには、調査報道をはじめルポルタージュ、インタビュー、解説、論説などあらゆる点で、より充実した魅力的な紙面をつくる努力を傾けねばならない。その努力と工夫は、国際貢献のあり方などをめぐってニュース価値が一段と増大した戦争報道に特に求められるのである。

#### （注）

- (1) 『朝日新聞社史明治編』（朝日新聞社）
- (2) 同
- (3) 『朝日新聞社史大正・昭和戦前編』（朝日新聞社）
- (4) 『戦争と新聞』鈴木健二著（毎日新聞社）
- (5) 2003年4月5日付朝日新聞朝刊
- (6) 『新聞学（新版）第2章』武市英雄著（日本評論社）
- (7) 文京女子短期大学英語英文学科紀要第29号，拙稿「冷戦下の国際政治とマスメディアの相互作用」
- (8) 「International News & Foreign Correspondents」Stephen Hess 著（The Brookings Institution）
- (9) 『エネルギー2003』資源エネルギー庁編（エネルギーフォーラム）
- (10) 『朝日新聞社史昭和戦後編』（朝日新聞社）
- (11) 『アラブの戦い』モハメド・ヘイカル著（時事通信社）

- (12) 前掲、『朝日新聞社史昭和戦後編』
- (13) 『戦後50年メディアの検証』朝日新聞取材班（三一書房）
- (14) 2003年4月24日付朝日新聞朝刊
- (15) 『メディアの湾岸戦争』朝日新聞社会部編（朝日新聞社）
- (16) 『イラク戦争検証と展望(V)』川村晃司著（岩波書店）
- (17) 2003年4月23日付朝日新聞朝刊
- (18) 2003年8月26日付毎日新聞朝刊
- (19) 2003年4月1日付朝日新聞朝刊
- (20) 2003年8月5日付朝日新聞朝刊
- (21) 『ドキュメント湾岸戦争の211日』朝日新聞外報部（朝日新聞社）
- (22) 2003年4月3日付読売新聞朝刊
- (23) 前掲，2003年8月26日付毎日新聞朝刊